あいさいウォーキングスタンプラリー
（愛西市観光協会主催 根高町にて）

愛西市 議会だより

AISAI CITY ASSEMBLY

No.67
2022.2.1

12月定例会

特集 コロナ対策　市民の暮らしを守る …… 2
議論の中から新発見 …… 4
一般質問～市政を問う～ …… 8
イキイキコーナー 第11回
立田サッカースポーツ少年団 …… 23
取材しました！愛西市の偉人　青樹英二 …… 24

対策
しを守る〜

新型コロナウイルスワクチン接種（3回目接種）事業

新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、まん延防止を図ります。

1億1707万8千円

Q 高齢者に対する集団、個別接種も含め、タクシーチケットの配付を行うのか。

A 前回同様、65歳以上の高齢者に配付する予定だ。

Q 接種券の発送スケジュールは。

A 接種券は、2回目の接種から8カ月を経過した方へ、1月下旬より順次発送する。

Q 今回3回目に向けた改善点は。

A 発送順は接種済者から。コールセンターを、土・日曜日も開設する。

▲コロナワクチン集団接種

新型コロナウイルスワクチン接種状況
（令和4年1月6日現在）

1回目接種者数	51,461人	集団接種者数	31,804人
2回目接種者数	51,029人	個別接種者数	70,686人
合　計	102,490人	合　計	102,490人

子育て世帯へ児童1人当たり10万円の臨時給付金

新型コロナウイルス感染症の影響などを踏まえ、子育て世帯に対し臨時特別的な給付措置として、給付金（児童1人当たり10万円）を支給します。

8億9405万1千円

Q 対象となる児童は。

A 児童手当を給付している人で、令和3年9月分の児童手当支給対象となる児童、令和3年9月30日時点で高校生等の児童（保護者の所得が児童手当の支給対象となる金額と同様未満の場合）、令和4年3月31日までに生まれた児童手当の支給対象児童（新生児）。対象児童は8900人を見込んでいる。

Q 現金10万円一括支給に至った経緯は。クーポンにしなかった理由は。

A 国の方針が変更され、自治体の判断で10万円の一括給付が可能になったこと、また子育て世帯へ迅速に支給ができ、市民の高い満足度を得られるなどの理由から一括給付することにした。

クーポン給付は、事務費の膨大化、クーポン支給をする場合年内の支給は難しいということなどを鑑みて一括給付とした。

Q 臨時特別給付金を支給されない対象者の数は。

A 非該当者については、所得制限により中学生までの方が約400人、高校生が約170人、合計570人を見込んでいる。

令和4年第1回臨時議会 18歳までの全ての児童に給付決定

令和4年1月14日、第1回臨時議会が開催されました。

一般会計補正予算（第12号）で、12月議会では、子育て世帯に対する臨時給付金の対象にならなかった児童にも給付することが決まりました。

これにより、18歳までの全ての児童に給付することになりました。

コロナ
～市民の暮ら

住宅確保給付金 申請者増で予算を追加

離職等により経済的に困窮している方を対象に、就職活動を条件に、一定期間家賃相当額を支援します。

94万円

Q 利用者数は。また、この給付制度がなくなったとき、かなりの居住困難者が出るのではないか。その準備は。

A 住居確保給付金の利用者は、11月末現在で6名。支給決定した方に対し就労支援を実施しており、6名のうち3名が就職した。

給付金の支援終了後も引き続き必要に応じて就労支援を行っていく。社会福祉協議会による貸し付けの紹介も行う。

▲就労支援をするハローワーク

生活困窮者自立支援事業

6月議会で議決した生活困窮者支援金の予算が540万円の内420万円が残っていますが、期間延長、対象者の拡大、再支給者の見込みがあるための追加補正します。

573万6千円

Q 生活困窮者自立支援について、利用が少ない状況だが広報の仕方は。

A 対象者の21世帯全てに文書を送付し周知した。

討論 令和3年度一般会計補正予算（第9号）

賛成

児童生徒にとってより良い学びの場提供を

新型コロナ感染症拡大の長期化は、市民生活に大きな影響を及ぼしている。住居確保給付費の補正枠を組み、新たに対象者となる方への住居の不安解消に努め、就労支援を行うことで、自立した生活をサポートすることも評価する。

農地集積協力金交付事業は、優良農地を守る選択肢の一つとして農地中間管理機構を活用し、新規就農者、農業の担い手に貸し出すことを決めた予算であり、評価する。

小中学校適正規模適正配置等検証委員報償費は、今後、市の地域全体で検討することや校舎の老朽化についても検討がなされることは必要なことだ。児童生徒にとって、より良い学びの場が提供できることをお願いする。

反対

精神障害者福祉医療改悪に関わる予算には反対

発達支援センターに必要な備品購入事業の債務負担行為、小中学校適正規模適正配置等検証委員会の設置費用、学校の雨漏りや受水槽のポンプの修繕の費用などは、必要な費用として賛成だ。

約81億円の基金積立ては問題。財政調整基金は標準財政規模の15％で多いといわれている。見直すべき。公共施設整備基金も起債を活用すれば、老朽化した小中学校の整備を十分行える。

以下の2点の補正は反対だ。第一に精神障害者福祉医療を改悪する条例の準備費用。第二に健診・検診情報連携システム整備事業は、個人情報の集積をすすめ、ビックデータとして利用される恐れがある。

議論の中から新発見

子ども医療費の制度を見直します

子育て世代の経済的負担を軽減し、子供の福祉の増進を図ることを目的として、子ども医療費の支給割合等を改めるため制度の見直しを行います。

15歳の年度末の翌日から18歳の年度末までの者の子ども医療費の支給について、入院は自己負担額の全額、通院は自己負担額の3分の2を償還払いとしていたものを全額現物給付します。

子ども医療費の制度見直しに係る準備経費で、医療証の有資格年齢の更新等を行うシステム改修委託料、チラシ等の印刷費や郵送料を計上します。

161万4千円

Q 今回の見直しで市の負担する医療費額は。

A 約600万円を想定している。

Q 従来の償還払いの請求期限とその根拠は。

A 償還については、支払い日から5年間有効。基準は領収書で確認する。

Q 医療費受給者証は、拡大した対象者だけ作り直すのか。また、いつ頃の送付の予定か。

A 有効期限が18歳年度末まで延びたので、有効期限の変更があり、全ての方に郵送する。送付は2月からを予定している。

Q 周知の方法は。

A ホームページに掲載。また広報2月号、4月号で周知する。

施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正します

施設を利用する市外利用者及び営利目的利用者の方に対する上乗せ料金（倍率）の変更に伴う条例の改正です。

Q 改正の経緯、必要性は。（コミュニティ施設）

A 使用料の見直しにおいて据え置く方針とした一方、市外の方の利用に係る使用料倍率について、調査・検討した。

公共施設の経費は主に市税で、受益者負担の原則などから市外利用者の使用料について見直した。

Q 近隣自治体の状況は。（コミュニティ施設）

A 市外利用不可については、津島市、弥富市、あま市、北名古屋市、大治町。近隣で、市外の利用があるのは清須市。

市外利用者及び営利目的利用者に対する上乗せ料金（倍率）の変更について

	施設名	コミュニティ施設		公民館		文化会館		体育館・スポーツ施設	
		変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後
市内の方	通常利用	1倍	1倍	1倍	1倍	1倍	1倍	1倍	1倍
市内の方	入場料等徴収	2倍	2倍	1.5倍	1.5倍	1.5倍	1.5倍	3倍	3倍
市内の方	営利目的	2倍	2倍			2倍	2倍	8倍	8倍
市内の方	入場料等徴収かつ営利目的	―	―			2.5倍	**4倍**	11倍	11倍
市内の方	【体育館関係】トレーニングルーム・弓道場（親水公園総合体育館）個人利用（立田体育館・佐織体育館）							1倍	1倍
市外の方	通常利用	1.5倍	**2倍**	1.5倍	**2倍**	1.5倍	**2倍**	2倍	2倍
市外の方	入場料等徴収	3倍	**4倍**	2倍	**3倍**	2倍	**3倍**	6倍	6倍
市外の方	営利目的	3倍	**4倍**			2.5倍	**4倍**	16倍	16倍
市外の方	入場料等徴収かつ営利目的	―	―			3倍	**8倍**	22倍	22倍
市外の方	【体育館関係】トレーニングルーム・弓道場（親水公園総合体育館）個人利用（立田体育館・佐織体育館）							1倍	**2倍**

新婚世帯居住費等支援補助金を追加します

市へ転入する新婚世帯に対して、居住費及び引っ越し費用の一部を補助する事業で、申請数の増加により追加します。

200万円

Q 農村地域への転入という事例は。

A 今回の申請件数では、立田地区が3件、八開地区で1件の申請があった。

Q 農業に絡んでの転入なのか。

A 農業、それ以外ということでは申請を受け付けていない。実際、農業従事者なのかというのは、今回は確認していない。

Q なぜ追加するのか。

A 見込みより申請件数が多く、予算不足を生じる可能性がある。

この制度は将来的な人口の確保及び少子化対策の推進に資することを目的としている。他市から新婚世帯を経済的に支援することを切れ目なく行っていきたいと考え、今回補正する。

Q 申請があるだけ予算をつけるという考えに立っているということでよいか。

A 要綱では予算の範囲内となっているが、公平性等考えると、補正で対応していきたい。

小中学校適正規模適正配置等検証委員会を設置します

小中学校適正規模等に関し基本方針・基本計画に沿って適正化を進めている中で、基本方針策定時に比べ、児童・生徒数の状況に変化が確認され適正化の進め方について検証が必要な時期に来ており検証作業を進めます。

22万9千円

Q 委員会の人数は。

A 9名。

Q 構成員は、どのような人か。

A 大学教授1名、適正規模等検討協議会の委員経験者1名、老朽化対策検討委員会委員1名、市内の4地区からそれぞれ1名ずつの有識者4名、市内小学校長1名、中学校長1名の計9名で構成を予定。

Q 諮問内容は。

A 愛西市立小中学校適正規模等基本計画について、計画内容の検証と愛西市立小中学校施設老朽化対策検討委員会から報告される内容を含め考察し、今後想定される課題などの抽出をする。

▲全ての小中学校が検証対象に（佐屋小学校）

愛西市発達支援センター、いよいよオープン

計画当初は、子どもだけの施設計画でしたが、保護者の皆さんとの懇談などを経て、成人も利用できる施設が石田町に開設します。

Q 年度途中の開設となるが、工夫は。

A 見学会などを行い、慣れてもらう機会を作る。

児童発達支援事業では、4月から前倒しで単独通園の時間の延長など生活リズムの変化を最小限に抑える工夫をする。

Q 専門家の配置は。

A 児童発達支援事業には、保育士や児童指導員。

地域支援・相談支援等の事業には、教員・心理士・相談員の有資格者を予定している。

Q 社会福祉協議会との関係は。

A 現在、障害児相談支援事業は社会福祉協議会に委託している。センター開所後は、センター内で障がい児・障がい者を対象とした相談業務を委託する予定だ。

Q 通うための交通手段がない人や、公共交通機関が苦手な子どももある。交通手段の確保は

A 今後の課題だ。

Q 建設費の収支は。

A 工事請負契約金額は4億8367万円。歳入は森林環境譲与税の活用を予定しているが金額は未確定だ。工事請負金額から森林環境譲与税充当分を差し引いた額の95％を起債とし、残額を公共事業整備基金を活用する予定だ。

Q 維持管理費は。

A 今積算しているので、概算についても答えられない。

▲発達支援センターイメージ図

農地を守り、農業発展のため、開発行為に関する条例を改正します

地域住民が知らないうちに資材置き場や廃棄物置き場ができることが頻発し、愛西市では平成28年にこの条例ができました。しかし、この条例では建物がない開発には適用できないため、改正し強化されます。

Q 新たに適用となる開発行為は。

A 野天作業場等を設置する行為で、具体的には自動車再利用関連、再生資源物関連、土砂の一時堆積、資材置場等が該当する。

Q 条例改正に至った理由は。

A 野天作業場が、近年大変増えている。周辺の生活環境に影響がある事例も見受けられ、早急に対応すべきと判断した。

Q 申請内容は。

A 主に、道路、排水、保管方法、環境保全に関する施設の構造や安全面に配慮した技術的な基準だ。規則で定める行為を計画する事業者は、技術基準に適合する行為であることを市へ申し出る必要がある。

Q 市からの指導の具体的な内容は。

A 基準を満たしていないと市が判断した場合、事業計画の是正を求める。

Q 開発行為前の住民説明は、総代に行えば事足りるものなのか、地域住民全てに周知すべきものなのか。

A 開発行為の内容を事前に総代に知らせ、その事業内容をどこまでの住民へ周知したらいいかを、方法も含めて総代に判断してもらう。

▲野天作業場の例

災害時における議員の行動マニュアルの作成

短時間で集中的に雨が降るゲリラ豪雨、南海トラフ地震への備えが叫ばれる今、議長から諮問を受けた「災害時における議員の行動マニュアル」を議会活性化協議会で協議を重ね、令和3年12月17日議長に答申しました。

協議会では、新聞記事から近年の記録的豪雨災害について災害の変化を認識することから始まり、災害対策基本法や市の災害対応について講師を招き研修をしました。

また、過去に市で起こった風水害の「伊勢湾台風」と「目比川決壊時の豪雨」について写真や資料、体験談から学び、実際対応すべき議員の行動や心構え、議会の連絡体制など協議しました。

マニュアルについては、災害発生時における議員の行動について、大規模災害発生時の議員行動マニュアル、災害時の対応ポケットマニュアルの構成からなり、大規模災害が発生した際の初動体制についての内容となっています。

■議会活性化協議会

座長　佐藤信男
副座長　石崎誠子
委員　杉村義仁
　　　近藤　武
　　　大宮吉満
　　　髙松幸雄
　　　河合克平
　　　馬渕紀明

▲議員に配付されたポケットマニュアル

◆◆推　薦◆◆

市の推薦を適任としました。

■人権擁護委員候補者

加藤信行氏（高畑町）
三宅明彦氏（須依町）
山田雄司氏（西川端町）
山田彰子氏（鰯江町）
真野一恵氏（須依町）
若山壽雄氏（見越町）

◆◆意見書◆◆

今定例会で次の意見書が採択されました。

■国への意見書

▼シルバー人材センターに対する支援を求める意見書

令和3年12月定例会および令和4年第1回臨時会　議案審議の結果と議員の賛否

○：賛成　●：反対

会派		新生愛西クラブ									日本共産党愛西市議団			あいさいクラブ		公明党あいさい		無会派	無会派
12月定例会議案	審議結果	鬼頭勝治	杉村義仁	島田　浩	神田康史	鷲野聡明	近藤　武	佐藤信男	原　裕司	石崎誠子	河合克平	真野和久	加藤敏彦	山岡幹雄	大宮吉満	竹村仁司	髙松幸雄	吉川三津子	馬渕紀明
愛西市地域防災コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	●	○
愛西市地区コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	●	○
愛西市公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○
愛西市文化会館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○
愛西市体育館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○
愛西市スポーツ施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○
愛西市精神障害者医療費支給条例等の一部改正について	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	●	○
愛西市文化会館の指定管理者の指定について	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○
令和3年度愛西市一般会計補正予算（第9号）	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	●	○
コロナ禍による米価下落の対策を求める請願	不	●	●	議	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	●	●	○	●
介護労働者の確保にむけた施策の充実を求める請願	不	●	●	議	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	●	●	○	●
75歳以上の医療費患者負担2割引き上げをはじめ、これ以上の患者窓口負担増の計画中止を求める意見書について	否	●	●	議	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	●	●	○	●
介護保険制度の改善を求める意見書について	否	●	●	議	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	●	●	●	●
新型コロナウイルス感染症にかかわる医療・介護・福祉・保育事業所等への支援強化を求める意見書について	否	●	●	議	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	●	●	○	●

※審議結果の「可」は可決、「不」は不採択、「否」は否決です。その他の議案は全員賛成。「議」は議長のため、採決に加わっておりません。

市政を問う

14議員が一般質問

一般質問とは…

議員が市の行財政全般にわたり、方針や執行状況、所信などを質問することをいいます。持ち時間は、議員1人あたり40分です。

●定例会第2日目および第3日目に、14人の議員が一般質問しました。発言順に掲載します。

12月7日

鷲野　聡明　議員（P9）
- ◆小中学校適正規模等基本計画の見直しは
- ◆財政健全化と企業誘致は

原　裕司　議員（P10）
- ◆高齢者の移動手段確保 今後の考えは

吉川　三津子　議員（P11）
- ◆高齢者世帯に緊急通報システムの補助を
- ◆学校統廃合の検討は中学校を優先せよ

髙松　幸雄　議員（P12）
- ◆子ども医療費助成の完全無償化を求める
- ◆高齢者の移動手段を考える

河合　克平　議員（P13）
- ◆今月4月から子ども医療費無料化拡大を
- ◆安心安全な佐屋駅周辺整備の前進を

佐藤　信男　議員（P14）
- ◆立田八開地域小中一貫校計画見直しは
- ◆学校施設の老朽化対策は

馬渕　紀明　議員（P15）
- ◆高齢者の外出、移動支援の利用拡大は
- ◆消防の広域化の考えは

12月8日

竹村　仁司　議員（P16）
- ◆子育て世帯に選ばれるまちを

山岡　幹雄　議員（P17）
- ◆委託業者へのコンプライアンス確認は

加藤　敏彦　議員（P18）
- ◆「ゼロカーボンシティ宣言」市の見解は
- ◆福祉タクシーの利用制限の見直しを

近藤　武　議員（P19）
- ◆地域づくりへの考えは
- ◆立田総合運動場の今後は

石崎　誠子　議員（P20）
- ◆子ども医療費完全無償化の考えは
- ◆高齢者を取り残さない買い物支援を

真野　和久　議員（P21）
- ◆狭い道路の拡幅要綱をつくり援助を
- ◆学校検証委員会に地域の声を入れよ

神田　康史　議員（P22）
- ◆地籍調査に対する取り組みは

小中学校適正規模等基本計画見直しは

鷲野　聡明議員

検証委員会で市全体の検証作業を進める

教育部長

問 **小中学校適正規模等基本計画見直しに向けて、これまでの検証作業が早急に必要と感ずるが、考えは。**

答 早急に基本方針、基本計画の検証作業をし、検証結果を基に適正化を進めていく必要がある。

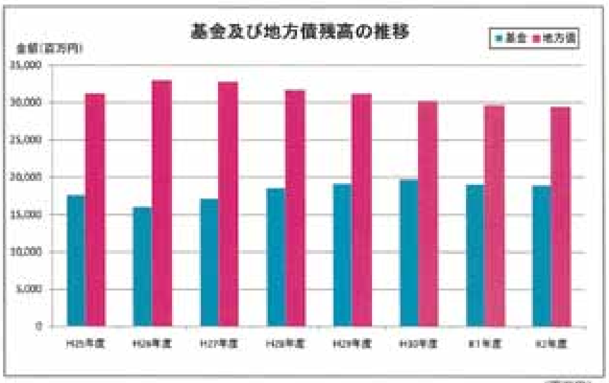
問 **小中学校適正規模適正配置に、地域の実情を考慮する姿勢が必要でないかを尋ねる。**

答 学校と地域との連携、交流の場としてコミュニティが果たしてきた役割や歴史的経緯、地理的条件などの地域事情を考慮し進める必要がある。

▲心配される愛西市小中学校の行方は(立田南部小学校)

問 **佐屋地区企業誘致計画の現況と企業庁との相談状況は。**

答 承認手続きに関する相談を重ねている。今後は土地利用計画を検討し、周辺施設管理者との調整や関係機関との協議についても進める。



(百万円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
基金	17,631	16,063	17,141	18,306	19,149	19,697	19,025	18,826
地方債(元金)	31,237	32,956	32,759	31,684	31,175	30,100	29,624	29,382

▲愛西市の基金及び地方債残高の推移

財政健全化と企業誘致は

問 **自主財源確保をテーマにした職員の提案制度などは、実施されているのか。**

答 今後、改めて自主財源確保をテーマとした課題提案を募り、若い世代とベテラン職員のアイデアを融合させ、今後の市政運営に反映させたい。

高齢者の移動手段確保 今後の考えは

原　裕司議員

よりよい選択肢を示せるよう努めたい

市　長

問 **高齢者のアクセルとブレーキを踏み間違えた交通事故が多い。最近の運転免許証返納者の実績と、返納に至った理由は。**

答 津島署管内で令和3年10月末で615件、2年中で821件、元年中で946件だ。主な返納理由は「家族に運転をやめるよう勧められた」「運転中に事故を起こす危険性を感じた」「安全運転に自信を無くした」などだ。

問 **愛西市の返納者への補助制度と県内自治体の補助制度の状況は。**

答 本市では、限定した補助制度は設けていない。令和3年9月現在で、県内54市町村のうち、39市町で支援が行われている。内容は、コミュニティバスの無料乗車券の配布、タクシー利用料金の助成、市内店舗で利用できる商品券の配布などの支援。蟹江町では電動アシスト自転車の購入費用の補助が行われている。

▲高齢者の移動手段である電動シニアカー

問 **高齢者の移動手段を確保するために、巡回バス以外にどのような事業を行っているか。また、市民の評価は。**

答 高齢者福祉タクシー料金助成事業、外出支援サービス事業、また、介護保険制度の福祉用具貸与で車椅子や電動シニアカーをレンタルで利用することができる。社会福祉協議会の事業では、買い物支援バス事業、車椅子移送車貸し出し事業などを行っている。

市民の評価は、各事業に対し「通院への支援は助かる」など感謝の言葉がある一方で、各サービスで、少しずつ不足する部分もあるのではないか。

問 **市独自で、電動シニアカーの購入やレンタルに対する補助制度を設ける検討は。**

答 今のところ検討していない。

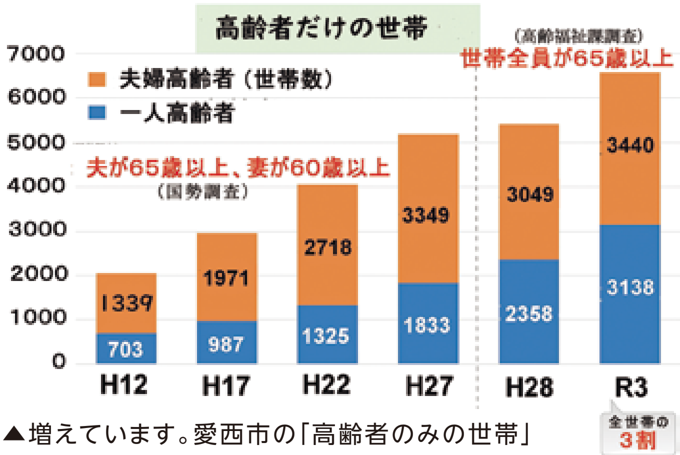
問 **運転免許証の返納を後押ししていくことや、高齢者の移動手段の確保にむけ、今後どのように取り組んでいくのか。市長の考えは。**

答 各種の福祉サービスの提供にとどまらず、市民の皆様にとってよりよい選択肢を示せるよう努めていきたい。

高齢者世帯に緊急通報システムの補助を

吉川 三津子議員

現代ニーズにあったシステムを検討する
保険福祉部長



▲増えています。愛西市の「高齢者のみの世帯」

問 **高齢者夫婦のみや、高齢者独り暮らしの世帯が、市全体の3割を占め、高い水準となっている（左グラフ）。高齢者のみの世帯に必要な福祉を考えていくべきだ。**

市の緊急通報システムは、固定電話があること、持病があることなど制約があり、使い勝手が悪い。

一方、警備会社のシステムは、緊急ボタンを押したり、部屋の中で動きがない場合、365日24時間警備員が駆け付けてくれる。民間の仕組みに補助金を出すほうが効果的では。

答 現在の市のシステムは、令和5年11月までだ。時代のニーズに即したシステムを検討していく。

問 **地域包括支援センターの役割は、高齢者のよろず相談と関係機関をつなぐことだ。しかし、高齢者のみの世帯は、どこに連絡してよいのかの情報を持っていない。例えば、サロン等では、参加者の情報を包括支援センターにつなげる仕組みはあるのか。**

答 利用者の様子に変化を感じた場合、主催者から包括支援センターへ相談できる体制づくりを、再度徹底していきたい

学校統廃合の検討は中学を優先せよ

問 **市全体の小中学校適正規模適正配置等検証委員会が始まるが、検証内容は。答申が出るのはいつか。**

答 委員会では、教育規模・適正配置・既存施設の有効利用・防災など多面的に検証する。答申は今年度中だ。

問 **検証後の計画策定はいつまでにするのか。**

答 別の協議会を立ち上げ、老朽化の件もあるので早めに進めたい。

問 **9月議会では、中学校の方が課題が大きいとの答弁があったが、中学を優先して検討する考えは。**

答 検証後に立ち上げる検討委員会で協議してもらうことで、教育委員会が今申し上げることではない。

子ども医療費助成の完全無償化を求める

髙松　幸雄議員

18歳までの完全無償化を実施したい

市　長

問　公明党あいさい、新生愛西クラブ、あいさいクラブの3会派は、11月22日に合同で「愛西市の子ども医療費助成の完全無償化を求める要望書」を提出した。市長は今後の方針についてどのように考えているか。

答　過去に平成30年、令和2年に拡大を行い、現在では、県内でも上位の助成内容となっている。過日の新聞報道では、弥富市、津島市でも同様の要望書等が出され、また拡大をするという報道が出ていた。愛西市は、子育て世代の経済的負担軽減も含め、少子化対策の一つの施策として拡大の方向性も考えなければならないと思っている。今後については、条例改正やシステムの改修などの準備ができ次第、議会にも諮りたい。早い段階での18歳までの完全無償化を実施したい。

▲蟹江町の巡回バス(日曜コース)

高齢者の移動手段を考える

問　高齢者福祉タクシー券は、公共施設や医療機関への移動に利用できるが、公共施設とはどこのことか。

答　公民館、図書館、体育館、防災コミュニティセンターや老人福祉センターなどがある。また、医療機関へ通院等するために鉄道を利用するときは、駅の利用もできる。

問　蟹江町では、巡回バスを観光目的で休日運行している。本市でも、道の駅を基点とした名鉄佐屋駅から船頭平閘門など、日曜日に観光の目的や買物を目的とした運行をする考えは。

答　今後、道の駅のリニューアルに合わせ、関係課、また観光協会等と連携し検討する。

問　高齢者の移動手段について、市長の考えは。

答　時代のニーズとともに変化をしていくことが必要だ。市は様々な足の確保の事業を行っているので利用者と連携をしながら、よりよいものにしていきたい。

その他の質問

●子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨を

今年4月から子ども医療費無料化拡大を

河合　克平議員

早い段階で手続きを踏まえ進めたい
市　長

問　平成22年度に小学生に拡大されてから、子ども医療費助成は拡大されなかった。日本共産党議員団は、中学生までの子ども医療費の無料化を求める市民の請願の紹介議員となり、延べ1万7千筆の思いを、署名で議会に届け、議会から市政に実現を議題にしてきた。

平成31年3月には、中学校卒業まで、令和2年4月から高校生の医療費も完全無料化をするように請願を提出した。

紹介議員として10回の請願、1回の条例提案は、いずれも否決となった。子ども医療費助成の拡大の経緯は。

答　平成30年8月から中学生の通院の助成を拡大し、自己負担額の3分の2を助成した。

令和2年4月から、対象年齢を拡大し、中学生の入院・通院の窓口無償化にし、中学校卒業から18歳年度末までの入院は全額、通院は3分の2を償還払いで助成している。

問　子ども医療費の無料化について、令和4年4月から行うような体制、臨時議会も含めてしていくような体制は取れないのか、市長の決意は。

答　条例改正やシステム改修など準備も必要となる。早い段階で手続きを踏まえて拡大を進めたい。

安心安全な佐屋駅周辺整備の前進を

問　様々計画、各協議も行われる中で、政治的な解決が必要な時期だ。市長の決意は。

答　佐屋駅は、昭和53年に都市計画決定がされている。20年以上実行、検討されていない。その計画では、整備は不可能と判断している。市としては、安全確保等を考慮して佐屋駅前整備を行うため、現在計画を進めている。まず都市計画変更をし、実現可能性を示し、県並びに鉄道事業者と一緒になって進める。地権者、地域の賛同も得るなか、できるだけ早く取り組みを進めたい。

▲佐屋駅整備4案のうちのC案

立田八開地域 小中一貫校計画見直しは

佐藤　信男議員

検討協議会を設置し協議・検討を進める

教育部長

問　愛西市立小中学校適正規模等基本方針策定以降の実際に推移した児童・生徒数はどのような状況か。

答　現在把握している2歳児、1歳児、ゼロ歳児の数は、これまでの減少傾向を大きく下降している状況だ。

問　将来の児童・生徒数の推移及び推計は、具体的にはどのように分析しているのか。

答　学校により児童・生徒に差はあるが、学校規模の適正基準における学級数の条件を満たすことが困難な状況となる。

問　適正化を進めていく上で今後どのような対応を考えていくのか。

答　児童・生徒数は、新たな将来の推計値を用いるなど、適正化の進め方について検証が必要な時期に来ている。

検証委員会を設置し、検証作業を進めるための予算を計上した。

問　委員会で検討、協議の上、検証結果が示されるが、その後は、どのような展開か。

答　委員会で、市全体の状況について検証作業を進め、方針及び計画に修正等が必要と判断した場合は、その内容の方向性などを示すことになる。

問　検証結果によっては、立田、八開地域小中学校一貫校の計画を白紙に戻す、あるいは見直すこともあるか。

答　計画の再度検討が必要とされた場合は、検討協議会等を設置し、再度、今後の対応について協議、検討を進める。

▲小中一貫校が計画されている立田中学校

学校施設の老朽化対策は

問　老朽化が進む学校施設を、多くの視点で確認作業を行っているが、委員会における検討、協議事項及びその進捗状況はどうなっているのか。

答　市内各学校の築年数や修繕の状況、学校校舎の機能及び児童・生徒の学習環境など様々な視点から、今後の学校施設の老朽化等に関する基本的な考え方や対策に向けた具体的な方策について検討、協議し、準備を進めている。

高齢者の外出、移動支援の利用拡大は

馬渕　紀明議員

時代に応じた施策に改めていく

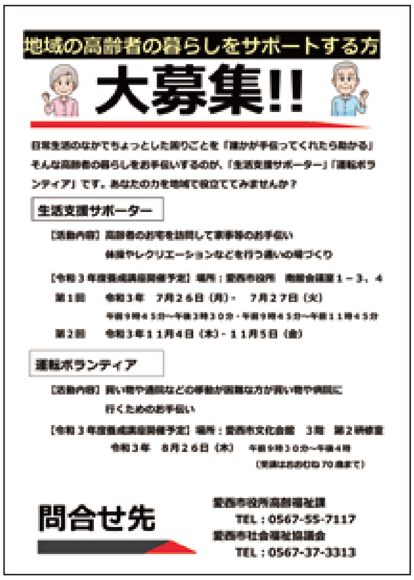
保険福祉部長

問 市民から、高齢者福祉タクシーチケットは買物で使えるようにならないか。巡回バスのバス停やスーパーまで遠く車がないので外出が困難などの声を聞いている。

高齢者が閉じこもり生活にならないよう、外出、移動支援の利用拡大の考えは。

答 本市の高齢者の外出、移動支援に対する現状は、「タクシーでの通院支援があり、助かっている」という意見がある一方で、「買物にも使えるようにしてほしい」「今後の移動手段の不安を感じている」といった声も聞いている。

2025年問題である超高齢社会の影響や健康寿命の延伸などを含め、時代に応じた施策に改めていくことが必要だ。

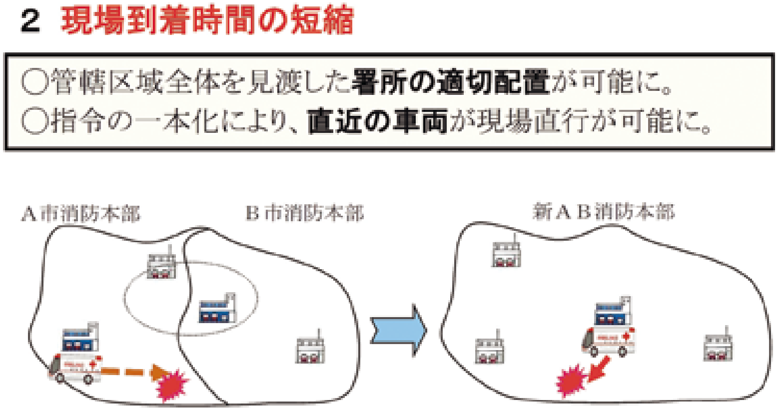


▲市が進める事業のチラシ

消防の広域化の考えは

問 近隣消防と連携することによって、救える命がたくさんあるのではないかと思うが、消防の広域化について、市長の考えは。

答 市長就任以来、広域化はすべきと考えているが、なかなか前に進むことができない。今後もできるところで他の消防本部と一緒になって進めていくよう努力する。



▲消防庁の消防広域化資料

子育て世帯に選ばれるまちを

竹村　仁司議員

切れ目のない子育て支援を進めたい

市　長

問 **市のホームページ「ライフイベントから探す」の子育ての考え方は。**

答 関係各課の事業や手続きなどの情報を大きく6つの項目に分けて掲載。

問 **切れ目のない子育て支援が解りやすく理解できるのが理想。不妊に悩む方へのサポートは。**

答 一般不妊治療費助成事業は、人工授精のほか、医療保険適用内外の不妊検査及び一般不妊治療費の自己負担額の2分の1以内で、1年間当たり上限額10万円までを2年間助成する。

▲切れ目のない子育て支援の様子(中央保育園)

問 **6歳臼歯保護育成事業の目的は。**

答 年長児から小学3年生までの間に歯質を強化するといった予防処置により、永久歯全体への虫歯予防につながり、対象児が壮年期から高齢期へ成長する際の歯の喪失を防ぐことを期待する。

問 **教育援助制度として就学援助費補助は。**

答 就学援助は、経済的理由によって就学困難な小・中学校の保護者に対し、学用品などの必要な援助を与えることにより義務教育を円滑に実施していく、経済的負担の軽減を図り、児童・生徒の教育環境を整えるために大変有効であり、対象者への貢献度が高い制度。

問 **就学相談については。**

答 指導主事と臨床心理士の2名が保護者と面談を行う。学校現場をよく知る指導主事の立場と心理の専門家の立場で、対象児童の就学先を検討するために必要な情報を提供し、保護者の相談に応じている。

問 **子育てしやすいまち、子育て世帯に選ばれるまちを目指すにおいて、市長の見解は。**

答 根本的な解決策がなかなか見いだせない中、我々自治体としても選んでもらえるまちづくりを進めていかなければならない。しっかりと工夫をしながら、他市より優れているという部分、そして住みやすい愛西市だということのPRを今後も力を入れていかなければならない。様々な施策を今後も検討しながら切れ目のない子育て支援を進めていきたい。

委託業者へのコンプライアンス確認は

山岡　幹雄議員

コンプライアンスの観点から確認する

副市長

問 **NPO法人に委託のファミリー・サポート・センター事業の概要と開始した時期は。**

答 地域の有償ボランティア事業で働く人の仕事と子育ての両立を支援するため、平成20年から実施。

問 **なぜNPO法人に何年も随意契約したのか、また、この法人しかできない特殊の事業なのか。**

答 現在の事業者以外から応募はなく、今後は公募する方法を検討したい。

問 **施設でNPO法人が多くの事業を行っているが、賃借使用料を市の補助金や委託料によって支払っていることを把握しているか。**

答 把握している。

問 **隣接する土地の一部の地目が畑である。農地法違反だ。なぜ地主に指導しないのか。**

答 この土地は市街化区域にあり、農業委員会で指導は行っていない。

問 **市は委託業者のコンプライアンス確認をどのように取り組むか。**

答 議員指摘のとおり、市が行う事業については法令遵守が第一に求められていると理解をしている。委託事業、補助金申請等の添付書類については、事務事業により様々だが、契約書、補助金要綱により必要な書類を添付している。

　これまで、事務所や活動拠点の所在地を確認するような登記簿謄本等の添付は行っていなかった。今後は、コンプライアンス重視の観点から、必要があれば確認ができる証明書を添付してもらう。

▲隣地が農地法違反である賃借物件

その他の質問

- 子ども子育てについて
- 子ども医療費助成について

「ゼロカーボンシティ宣言」市の見解は

加藤　敏彦議員

市の現状把握や施策を検討し考えたい

市　長

問　日本共産党は、地球温暖化対策として「気候危機を打開する2030戦略」を発表した。その内容は、日本でのエネルギー消費を4割減らし、再生可能エネルギーで電力の50%をまかなえば2030年度までに二酸化炭素を2010年度比で50～60%削減することができる。2050年に向けて、ガス火力なども再生可能エネルギーに置き換えれば実質ゼロは可能という提案だ。

地球温暖化対策について、愛西市の現状はどうなっているか。

「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を表明すべきと考えるが市の見解は。

答　現在、本市では二酸化炭素削減対策、再生エネルギー推進の対策として、「住宅用地球温暖化対策設備導入促進事業補助金」を交付している。地球温暖化対策の地方公共団体実行計画の策定については、環境基本計画の見直し作業と歩調を合わせて、令和4年度中に策定する予定だ。

本市として、温室効果ガスの排出を抑制することが求められていると考えている。そのためには市民・事業者・行政が脱炭素社会実現にむけた持続可能な地域づくりを進める必要があると思っている。「ゼロカーボンシティ宣言」については、様々な課題や連携等、市の現状把握や施策を検討した上で考えたい。

▲気候危機を打開する2030戦略

福祉タクシーの利用制限の見直しを

問　市の高齢者福祉タクシー料金助成は、公共施設と医療機関に限られ、高齢者の生活支援として不十分である。利用制限をなくし、高齢者の生活で必要な時に利用できるように改善すべきと考えるが。

答　高齢者の福祉タクシーは、現状65歳以上の高齢者世帯の方や、令和2年7月からは80歳以上の方など、幅広い年齢層で2千人以上の方に利用され、合併当初から通院等の外出支援を行っている。近隣の多くの自治体と比べても、小回りの利くサービスを提供してきており、不十分であるとは考えられない。

地域づくりへの考えは

近藤　武議員

地域と連携し、支援を行っていきたい

市　長

問 勝幡学区を地域づくりのモデル地区として進めているが、その目的は。

答 地域の課題を地域が主体となって解決できる、持続可能で自立した地域を作ることが目的だ。

問 これまでの活動内容は。

答 ワークショップという手法をはじめ、インタビュー形式の聞き取り調査などを行い、地域に関する多くの意見を集めた。その後「勝幡まちづくりサポーター」を募り、「地域ビジョン」の作成に取り組んでいる。

問 地域づくりに対する思い、考えは。

答 持続可能で自立した地域づくりが行えるよう地域と連携し、様々な支援を行っていきたい。

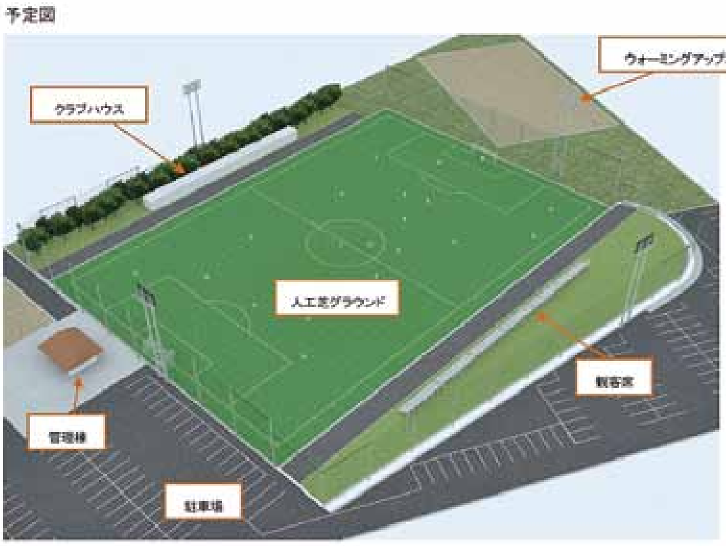
▲ワークショップでの意見集約された模造紙

立田総合運動場の今後は

問 グラウンドをサッカー協会へ無償貸与するメリットと今後のスケジュールは。

答 県内外から愛西市へ多くの人が訪れることで、市の知名度向上、活性化につながる。また、新たなスポーツ文化の創設などが期待できる。

条例改正が認められれば、令和5年度に工事に着工し、10月からの利用開始を目指している。



▲現地点でのサッカー場完成予定図

子ども医療費完全無償化の考えは

石崎　誠子議員

早急に取り組みを進めていきたい
市　長

問 11月22日に新生愛西クラブ、あいさいクラブ、公明党あいさいの3会派から、子ども医療費の完全無償化を求め要望書を市長に手渡した。早急に必要な予算を確保して、令和4年4月から高校生世代まで子ども医療費完全無償化に向けて進めてほしいが、市長の考えは。

答 愛西市が子育て世代に選ばれるまちづくりに子ども医療費も選択肢の一つであると認識している。4年4月から実施できるよう早急に条例改正、補正予算等の取り組みを進めていきたい。

高齢者を取り残さない買い物支援を

問 永和台団地の買い物困難解消に向けて、大井町にある特別養護老人ホーム「愛厚ホーム佐屋苑」の協力により、施設が所有する送迎車を、使用していない時間帯に買い物バスとして活用し、4年1月からピアゴ佐屋店まで試験的に運行し、4月以降に社会福祉協議会の買い物支援バスと併用できる「地域の買い物バス」として定着させることを目指している。

地域の課題解決に向けた取り組みを持続させるために、行政としてどのような支援ができるのか。また、介護施設等と協働した買い物支援について市の見解は。

答 買い物支援の一助となる素晴らしい取り組みだ。課題も出てくると思うので、市としてできる支援について一緒に検討していきたい。今後、市内の事業所への情報提供や協力の支援等、紹介していきたい。

▲社会福祉協議会「買い物支援バス」

問 買い物弱者については、体力の低下、つながりの希薄化、身近な商店の撤退、公共交通の縮小など様々な要因がある。そのため高齢福祉課だけでなく、関係する部署が連携して横断的に取り組みを進めてほしいと思うが、移動困難対策に関する市長の考えは。

答 各移動手段に係るサービスを改善し、利便性の向上や、市民の協力、地域の社会福祉資源の発掘・活用なども含め、よりよい選択肢を示せるよう進めていきたい。

狭い道路の拡幅要綱をつくり援助を

真野　和久議員

現在、策定準備をしている

産業建設部長

問 幅4メートル以下の狭い道路に面した住宅で、道路幅の確保のために下がった部分が未舗装のままになっていたり、側溝もそのままになっていたりするケースを見かける。

住宅を購入した市民から、土地を寄附するので、舗装してほしい、側溝を付け替えてほしいと相談があったが、市に制度がなく、寄附をしても舗装はできないという回答だ。

道路が狭いと救急車が入れなかったり、消火活動が制限されたり、災害時に避難する時に危険であったりするので、道路を広げておく必要がある。

開発業者への指導、個人も含め宅地への指導は、どのようにしているのか。

答 住宅地等の開発時には、道路舗装・側溝整備を業者に指導している。小規模開発のような開発許可の対象とならない道路は、個人敷地の扱いで、指導の対象にはしていない。

▲宅地開発で後退し未整備の土地(黒いゴムの下)

問 津島市、弥富市、あま市には、「狭隘道路の拡幅整備に関する要綱」が定められている。事前協議し、後退する土地を市に寄附すれば、その部分の土地の測量、登記、整備などを市が行う。

愛西市には要綱はないという話だが、今後の策定の予定はないか。

答 現在、策定の準備をしているところだ。

学校検証委員会に地域の声を入れよ

問 小中学校適正規模適正配置等検証委員会に、地域の要望や意見をどのように取り入れるのか。

答 検証委員会は、地域の要望や意見を反映することを目的としていない。

問 計画を見直す場合、具体的に案を練り上げる中に住民の意見、地域の声を入れていく仕組みをぜひつくって欲しいが、教育委員会の考えは。

答 今までの説明会でいろいろな意見をもらい、我々も意見は認識しているつもりだが、どこかで集約し、ある程度方向づけ、協議会で示さないと、どこから進めていいか分からないこともある。その辺りのことは我々としても認識して進めたい。

その他の質問

●側溝清掃に市の援助を

地籍調査に対する取り組みは

神田　康史議員

公共事業に合わせ対策を講じたい
産業建設部長

問 地籍とは。

答 土地の所有者、地番、境界、面積などの土地に関する記録が、地籍となる。また、地籍調査とは、土地における地籍の明確化を図ることを目的として、国土調査法に基づき1筆ごとの土地の所有者、地番、地目及び境界の調査と面積に関する調査を行い、簿冊と地図を作成する調査となる。なお、地籍調査で行われる測量は、国家基準点から衛星測量により基準点を設置し測量する精度の高いものだ。

問 地籍調査に対する取り組みは。

答 地籍調査は、土地の所有者や境界が明確になり、土地資産の保全が図られることに加え、大規模災害の復旧の迅速化や公共事業の効率化などにも貢献するという認識を持っている。特に、発生が危惧をされている南海トラフ巨大地震など大規模地震災害への備えにも効果的である。しかしながら、この事業を進める中では、やはり土地所有者などの協力がなくては実施することはなかなか難しいという認識だ。

　地籍調査は、一般的になじみや知名度も低いため、調査への理解や合意形成を図る必要がある。また、市の負担は低いというふうに言われるが、規模に応じて費用の負担は大きくなってくる。引き続き、国や県と連携を図り地籍調査の重要性について普及啓発を努めていくとともに、今後の公共事業に合わせた効率的な実施の検討をしながら、社会動向や財政状況を踏まえ、必要な対策を講じていきたい。

▲地籍調査のススメ(愛知県パンフレット)

イキイキコーナー

第11回

立田サッカースポーツ少年団

練習日は 隔週　土曜日、
毎週　日曜日

部員数は 27名

指導者数は 7名

指導者からのひと言
スポーツの得意な子も不得意な子も
サッカーを通じてスポーツに触れる
機会を提供できたらと思います

保護者の思いは
楽しそうに練習に行くので
安心して見ていられます

入部の動機は
楽しそうにサッカーを
していたから

サッカーの魅力や学んだことは
協調性が身につく
体幹が鍛えられる
個々の役割を果たし仲間を
大切にすること

愛西市にお願いしたいことは
公園などに
サッカーゴールを置いて

開かれた議会を目指し、より市民に親しまれる「愛西市議会だより」にするため、写真掲載とコメントを募集します。

小中高生などを対象としたサークル活動・
スポーツ団体などで、活動内容を撮影した
写真と活動内容に対するコメント。

お問い合わせ・送付先
愛西市議会広報特別委員会（市議会事務局）
〈住所〉〒496-8555愛西市稲葉町米野308番地　〈電話〉0567-55-7141
〈ファックス〉0567-26-7141　〈メール〉gikai@city.aisai.lg.jp

第24回取材しました!
愛西市の偉人⑥

第1回衆議院議員に当選
青樹英二（あおきえいじ）（佐屋町）

Q　いつ頃の人?
A　天保14年(1843年)～大正5年(1916年)政治家

Q　幼いころは?
A　美濃国安八郡四郷村(輪之内町)の片野万右衛門の次男に生まれる。幼い頃より、大垣藩士井田徹助に漢学を学び、清水武八郎に剣を学んだ。

Q　青年時代は?
A　文久2年(1862年)19歳の時、中国、四国、九州を旅し、各地の学者を訪ね学識を広め、幕末の動乱期の世相を探求し見識を高めた。英二は言行潔白、強い意志で物事に屈しない生き方を身に着け、社会のために働くことに生き甲斐を感じたのはこの頃からであった。

Q　政治家としての活躍は?
A　明治23年(1885年)7月の第1回衆議院選挙に愛知県第6区から当選。地方自治と国政に参画し、地域の発展のため、多方面の事業を進めていった。

Q　地域への貢献は?
A　明治27年(1889年)2月、津島紡績会社を設立し初代社長、同年5月、海東銀行を設立し監査役、同29年尾西鉄道を設立し初代社長となり、地方の産業発展に尽力した。また、排水に大いに苦しんでいたこの地域に蒸気機関を利用した孫宝排水機場を設立し、地域の安全にも貢献した。

▲青樹英二翁記念碑(東條町)

取材協力　石田泰弘(生涯学習課長兼佐織図書館長)

令和4年3月定例会の開催予定

3月　3日(木)	本会議(招集日)議案上程
3月　8日(火)	本会議(第2日)一般質問
3月　9日(水)	本会議(第3日)一般質問
3月14日(月)	本会議(第4日)議案質疑
3月16日(水)	総務文教委員会
3月17日(木)	建設福祉委員会
3月24日(木)	本会議(最終日)討論・表決

クローバーTV放映日時(チャンネル121)
3月15日(火)午前10時～・午後7時～
3月16日(水)午前10時～・午後7時～

○本会議は午前9時30分から開催します。
○常任委員会は午前9時から開催します。
○日程は変更になる場合もありますのでご了承ください。
○詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

編集後記

新型コロナウイルス感染症により市民の皆様には様々な影響がありましたが議会は感染対策により今議会も開催できました。

今議会では高校生までの医療費無料化が可決し、4月から実施されます。

議会だよりの役割は、議会でどういう議論を経て結論に至ったのか、だれが議案に賛成、反対したのか、その経緯が分かりやすく、広く市民の皆様に報告することだと自覚しております。議会だよりで議会の審議内容を限られた紙面では十分ではありませんが、わかりやすい議会だよりを日々研究してまいりたいと思います。今後ともご愛読をお願い申し上げます。

（山岡　幹雄　記）

委員長　山岡　幹雄
副委員長　原　裕司
委員　真野　和久
吉川三津子
竹村　仁司
佐藤　信男

発行▼愛西市議会　編集▼議会広報特別委員会
〒496-8555 愛知県愛西市稲葉町米野308番地
TEL〈0567〉26-8111 FAX〈0567〉26-7141

VEGETABLE OIL INK この印刷物は地球に優しい植物油を使用したインキで印刷されています。